

# ウラジオストク市でのAPEC首脳会議準備の経済

ウラジオストク国立経済サービス大学国際ビジネス・経済学院院長 アレクサンドル・ラトキン

アジア太平洋地域におけるロシアの立ち位置は、現在、我が国が世界の経済・政治体制において主張している役割とは食い違っている。隣接国の大都市に匹敵するほどの経済力を持つ都市は、ロシア極東には皆無である。事実上、アジア太平洋地域における経済上のロシアの立ち位置は、未加工の原料供給や欧州とアジアの間の中継輸送の一部取扱いに限られている。この地域へのロシアの産業資本及び銀行資本の進出はあまり見られない。このような拠点の形成プロセスを促進するためには、都市の基礎的インフラ(交通・運輸、エネルギー、都市公益事業)の早急な整備と、将来のビジネス上かつ社会的な拠点の中核を形成することが必要である(2009年11月28日付、ロシア連邦政府決議第965号)。

その際、喫緊の課題は以下のとおりである。

- ・首脳会議など大規模な国際的催事を行うことができる施設の建設および整備改修
- ・交通・運輸インフラの整備
- ・都市公益事業インフラの整備
- ・民間用途に割り当てられる土地からのロシア連邦国防省の兵団の移転

「アジア太平洋経済協力(APEC)」の枠内での2012年のウラジオストク市での首脳会議(以下、「首脳会議」)開催が、これらの課題の解決を促すであろう。

設定された課題を実行する、つまり「2013年までの極東・ザバイカルの発展」プログラムの枠内で設定された目標を達成するために、「アジア太平洋地域における国際協力拠点としてのウラジオストク市の発展」サブプログラムが策定された(以下、「サブプログラム」)。

これらプログラムの作成時点で、ウラジオストク市の運営能力とインフラを分析したところ、同市の既存のインフラがAPEC枠内での大規模な国際的催事の開催に必要な条件を何一つ満たしていないことが明らかとなった。

ウラジオストク市で大規模催事を運営・開催するために解決しなければならない主要な問題は以下のとおりである。

- ・ウラジオストク市の空港が国際水準に達していないこと。
- ・市内の道路網は交通負荷が過重で、道路舗装の品質も不十分であること。
- ・市には、首脳会議出席者の宿泊、会議・会談・その他ハイレベルの催事を実施するための収容能力が不足していること。

・浄水施設、下水道設備、暖房、給水、電力供給施設、配電網の整備・改修、新規建設に追加投資が必要であること。

サブプログラムは、まずインフラの近代化に注力する事業構成となっており、それによって、地元の経済のうち特に競争力のある部門への投資を促進することが期待される。

また、サブプログラムの実行によって、2012年の首脳会議を開催することが可能となるほか、次のことが可能となる。

- ・ロシア連邦にとって地政学上戦略的に重要なアジア太平洋地域と自国とを経済的に結びつける。
- ・ロシア極東の居住地としての魅力を向上させ、人口動態の安定的増加傾向を維持する。
- ・ウラジオストク市を含む極東の天然資源ポテンシャルを効率的に活用して、バランスのとれた地域経済をつくる。
- ・ロシア企業の競争力向上のための環境を醸成する。
- ・ロシア極東の連邦構成主体予算の税収基盤を固める。
- ・ウラジオストク市圏域において、道路網を構築し、海運・航空インフラを形成する。
- ・ウラジオストク市の人口動態の特徴を考慮した、バランスのとれた高品質の地域社会インフラを整備する。

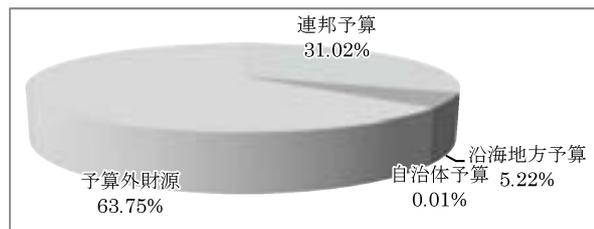
当然のことながら、ウラジオストク市への投資から得られる肯定的な効果ははっきりと感じられるだろう。ここで、このサブプログラムとウラジオストク市への国家資金投入が持つ肯定的側面のうち主なものを指摘しておく必要がある。

サブプログラムの実施に伴い、建設段階での従事者数は5万2,323人になり、地域総生産の増加額は1,469億ルーブルになる。2008～2012年に国庫が新たに得る税収は、559億ルーブルになる。

2008～2012年のサブプログラムの事業費として必要な資金の総額は5,534億534万ルーブルであり、このうち連邦予算の分担は2,019億216万ルーブル、沿海地方予算は335億9,370万ルーブル、市町村は4,400万ルーブル、予算外財源は3,178億6,548万ルーブルとなる。財政資金の大部分は連邦予算及び沿海地方予算から拠出されることになっている(図1)。なお、連邦予算及び沿海地方予算の支出の大部分は2010年と2011年に執行される(図2)。

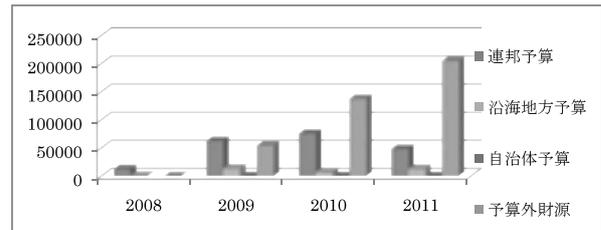
同時に、地域総生産(GRP)への寄与額は364億5,740万ルーブル、さらに新規雇用の創出数は1万3,802人分にな

図1 サブプログラムの実行費用総額における各レベルの予算の分担比率



出所：「アジア太平洋地域における国際協力拠点としてのウラジオストク市の発展」サブプログラム

図2 2008～2012年の全レベルの予算の分配



出所：「アジア太平洋地域における国際協力拠点としてのウラジオストク市の発展」サブプログラム

表1 雇用創出数及び地域総生産寄与額

	事業名	雇用創出数 (人)	同構成比 (%)	地域総生産 (GRP) への寄与額 (百万ルーブル)	同構成比 (%)
	合計	13,802		36,457.4	
1	ウラジオストク空港整備・改修	380	2.8%	1,213.7	3.3%
2	道路の建設、整備・改修	9,550	69.2%	25,802.12	70.8%
3	ウラジオストク市の海岸 (ウラジオストク市およびルースキー島の港湾施設と港湾インフラ)；港湾ターミナルの建設、整備・改修	450	3.3%	1,635.2	4.5%
4	会議場建設	200	1.4%	1,267.2	3.5%
5	医療センター建設	973	7.0%	681.3	1.9%
6	オペラ・バレエ劇場建設	300	2.2%	340.6	0.9%
7	都市公益事業インフラ整備	1,812	13.1%	2,769.9	7.6%
8	電力・熱供給施設の建設、整備・改修	95	0.7%	2,635.2	7.2%
9	通信システム整備事業	42	0.3%	112.2	0.3%

出所：「アジア太平洋地域における国際協力拠点としてのウラジオストク市の発展」サブプログラム

る<sup>1</sup>。表1では、プロジェクト別に、創出される雇用数とGRPへの寄与額を示している。創出雇用数及びGRP寄与額の両方とも、主に道路建設と都市公益事業インフラ整備によって生み出されている。その背景として一番に指摘できるのは、ウラジオストク輸送拠点の輸送・中継機能の整備が同市にとっての主要課題の一つであるという事情だ。

サブプログラムに予定されている支出及び工期がすべて計画通り履行される場合、以下のようなウラジオストク市内の交通計画上の主要問題の解決が促進される。

- ・主要幹線道路の代替路線が無く、主要幹線道路上の歩行者用横断道、立体交差路が無い。
- ・市内の自動車交通が過密状態である。
- ・道路・街路の整備状態がかなり悪い。
- ・道路・街路の容量が小さい。
- ・道路・街路網の密度が低い。

ロシア極東の地理上の位置と、ほぼすべての産業部門が

交通・運輸と密接に結びついているというこの地域独特の生産体制を踏まえれば、同地域の発展において交通・運輸は特別な役割を担っている。

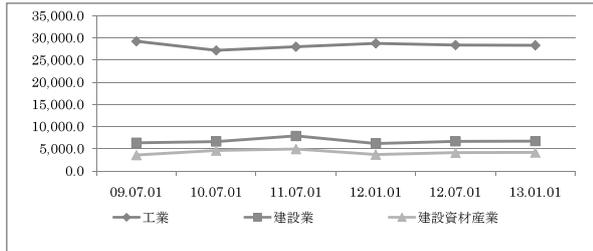
2012年のウラジオストク市でのAPEC首脳会議開催準備に関連した沿海地方における壮大な大型インフラ整備事業は、沿海地方のみならず、ロシア極東の他の地域においても数多くの関連産業の振興にとっての起爆剤となっている。図3は、着工から現在までの間の建設業、建設資材産業で働く従事者数の変動と2012年～2013年前半の予測（当該部門のありうべき発展状態）を示している。

しかしながら、2012年には、ウラジオストク市民、さらには沿海地方全体の住民も、同地方および同市への巨額の投資がもたらすある種の否定的な影響に直面しかねないし、おそらくそうなるであろう。

議論の余地のない否定的効果の一つは、APEC首脳会議関連施設の建設のために動員された労働力に対する需要の

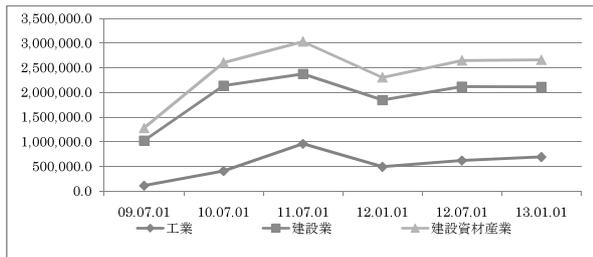
<sup>1</sup>【訳注】ここでの数字及び表1は、2008年8月25日付修正プログラムに基づくもの。

図3 2009～2011年の従事者数の動向（人）



出所：ロシア連邦統計局沿海地方支局データ。2012年1月1日、2012年7月1日、2013年1月1日現在の数字は筆者予測値。

図4 沿海地方予算の税収の動向（千ルーブル）



出所：ロシア連邦統計局沿海地方支局データ。2012年1月1日、2012年7月1日、2013年1月1日現在の数字は筆者予測値。

剥落だ。ここで指摘すべきなのは、首脳会議関連工事における労働者数は減少するが、他方で沿海地方で実施されている69件の優先投資プロジェクトは相当数の労働力を必要としているということだ。これらは、炭化水素資源の輸送・加工、発電、造船、運輸・物流クラスター、その他様々な産業部門（農産業、水産業、林業・木材業など）の振興のプロジェクトである。

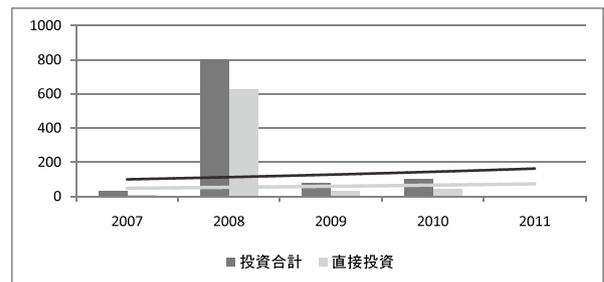
首脳会議関連施設建設の主な作業は2011年に終了することになっているので、これは確実に次のような産業部門の規模縮小を招く。

- ・交通・運輸
- ・建設業
- ・建設資材産業

当然ながら、首脳会議関連施設の建設は沿海地方の企業の活動の発展・拡大の起爆剤となった。特に施設建設の受注者についてこれが言える。

- (株)プリムアフトル
- (株)USKモスト
- (株)太平洋橋梁建設会社
- (株)ダリスビヤジ
- (株)DRSK
- (株)DVUEK
- 投資建設会社ARKADA

図5 2009～2010年の沿海地方経済への投資の動向（百万ドル）



出所：ロシア連邦統計局沿海地方支局データ。直線は筆者による近似。

ポストストロイセルビス、その他

また、建設に必要な物資を製造しているために建設工事の利害関係者となっている企業についても同様である。

(株)スパスクセメント

(株)スパスク・ロックウール製品コンビナート

有限責任会社「アルチョーム鉄筋工場」

(株)テレホフスキーコンクリート製品工場

(株)ナホトカ船舶修理工場

沿海地方の統合予算<sup>2</sup>に入ってくる莫大な公的投資資金によって、沿海地方住民は連邦中央に心理的に依存するようになっている。

外国投資について触れると、2007～2010年に沿海地方に入ってきた外国投資の傾向は図5に示すとおりであった。2008年の顕著な投資の伸びは、沿海地方のある一つの大手企業の株式購入の形での出資によるものである。

すでに竣工して供用開始した施設の大部分が沿海地方の所有に移管されることを踏まえれば、それらが沿海地方に新たな出費を強いることは避けられない。(表2)さらに、橋梁や道路の維持および運営のための不可避の出費が沿海地方および市町村の予算を待ち受けていることも、指摘する必要がある。

<sup>2</sup>【訳注】連邦予算と地方予算を統合したもの。

表2 首脳会議用諸施設の所有形態別の分類

連邦構成主体(沿海地方)所有	連邦所有	自治体所有	私有
連邦道M-60「ウスリー」(ハバロフスク～ウラジオストク間)とルースキー島を結ぶ幹線道路上の、金角湾横断橋梁(ウラジオストク市)の建設。	ウラジオストク市での東ボスポラス海峡を横断するルースキー島連絡橋の建設。	サナトールナヤ駅～金角湾横断橋梁区間の都市交通調整用幹線道路の整備・改修。	ウラジオストク市本土側の複数のホテル(三ツ星、四ツ星、五ツ星クラス)の建設(設計・測量作業含む)。
パトロクル小湾～金角湾横断橋梁区間の道路の建設。	ノーブイ集落～デフリーズ半島～セダンカ～パトロクル小湾区間の道路及びデフリーズ～セダンカ区間の低水深橋梁(高架道)の建設。	ルースキー島の街路網建設。	ルースキー島での複数のホテル(五ツ星クラス)の建設(設計・測量作業含む)。
ウラジオストク空港～連邦道M-60「ウスリー」(ハバロフスク～ウラジオストク間)区間の道路の整備・改修。	M-60「ウスリー」(ハバロフスク～ウラジオストク間)区間道路の733.5km～747km間および747km～750km間における、ウラジオストク空港～サナトールナヤ駅区間の道路の整備・改修。		
医療センターの建設	会議場の建設(設計・測量作業含む)。		
オペラ・バレエ劇場の建設	ルースキー島での送水幹線の建設(設計・測量作業含む)。		
「プーシキン水源」の地下水脈からウラジオストク市および沿海地方のその他の居住区に給水するための施設の建設。	ルースキー島での浄水施設の建設(設計・測量作業含む)。		
ウラジオストク市向けのポンプ場を備えた第3送水管の建設。	ルースキー島での下水道網と排水ポンプ場の建設(設計・測量作業含む)。		
ウラジオストク市での上下水道システム(アルチョーム水利施設の給水施設、浄水施設)の整備・改修。	ルースキー島での豪雨排水網の建設(設計・測量作業含む)。		
ウラジオストク市での上下水道システム(下水道設備)の整備・改修。 ウラジオストク市中央下水道システムの整備・改修。	ルースキー島の生活ごみ集積場の埋立て(設計・測量作業含む)。		
ウラジオストク市での上下水道システム(下水道施設)の整備・改修。 北部計画地区の下水処理施設の整備・改修、南部計画地区の下水処理施設の建設、東部地区の下水処理施設の建設。			
ウラジオストク市での家庭ごみ処理・リサイクル総合施設の建設。			
ウラジオストク市での家庭ごみ集積場の整備・改修			

[ロシア語原稿をERINAにて和訳]

# *The Economics of the Preparations for the APEC Summit in Vladivostok*

LATKIN, Aleksandr

Director, Institute of International Business and Economics,  
Vladivostok State University of Economics and Service

## **Summary**

Currently Russia's presence within the Asia-Pacific region is at odds with the role which our country claims to have in the world economic and political system. There are no cities in the Russian Far East which have an economic clout to match those of the major cities of the neighboring countries. In fact, the presence of Russia within the Asia-Pacific region in terms of economics is limited to the supply of unprocessed raw materials and handling part of the transit traffic between Europe and Asia. The expansion of Russian industrial and bank capital into this region is little seen. In order to promote the process of the formation of such a center, it is necessary to formulate the accelerated development of fundamental urban infrastructure (transportation, energy, and public utilities) and the core of a future business and societal center.

Accompanying the implementation of the sub-program, the number of workers engaged in the construction phase will be 52,323, and the increase in the gross regional product will be 146.9 billion rubles. The new tax revenues that the country's coffers will acquire over the period 2008-2012 will be 55.9 billion rubles.

The total amount of the funds necessary for the implementation of the measures in the sub-program in the period 2008-2012 will be 553.4 billion rubles, of which: 201.9 billion rubles will be from the federal budget; 33.6 billion rubles from the Primorsky Krai budget; 44.0 million rubles from the municipal budget; and 317.9 billion rubles from extra-budgetary sources of funding.

The grandiose infrastructure development projects in Primorsky Krai connected with the preparations for the staging of the 2012 APEC summit in Vladivostok have been an impetus for the development of many related industries not only in Primorsky Krai, but also in the other regions of the Russian Far East.

However, in 2012, the residents of Vladivostok, and further the residents of Primorsky Krai as a whole, will likely run into certain negative impacts brought by the considerable investment in the region and city.

One indisputable negative effect will be the shedding of the need for the labor force which has been enlisted for the construction of the APEC summit-related facilities. What should be pointed out here is that the number of workers on summit-related projects will decrease, but 69 priority investment projects which are being carried out locally in Primorsky Krai will require a considerable labor force. These are projects in the transportation and processing of hydrocarbons, electricity generation, shipbuilding, and in the transportation and logistics cluster, as well as in the development of various areas of the economy (the agro-industrial complex, fisheries and forestry, etc.).

In view of the fact that the majority of the facilities that have already been completed and put into operation will move over into the ownership of Primorsky Krai, they will inevitably entail additional costs for the budget of Primorsky Krai. It is necessary to note also that unavoidable expenditure for the maintenance and operation of bridges and roads awaits the Primorsky Krai and municipal budgets.

[Translated by ERINA]